

株主・投資家の皆さまへ

m-report 10

第10期 第2四半期 2024年4月1日～2024年9月30日

マクニカホールディングス株主通信

第2四半期決算レポート P.3 産業機器市場の調整局面続く
企業のIT投資環境が引き続き良好



トピックス P.6 急成長するサイバーセキュリティ市場

MACNICA

CONTENTS

目次

- 株主の皆様へ…………… 1
- 第2四半期決算レポート…………… 3
- 株式の状況・株主メモ・会社概要…………… 5
- トピックス…………… 6



● 本年も統合報告書を発行しました。

9月30日に、「よくわかる マクニカのしくみ」をテーマに統合報告書「LIMITLESS 2024」を発行しました。本報告書では、コアビジネスである半導体事業とネットワーク事業の構造的な強さや成長性について詳しく解説し、当社グループの強みを一度に理解できる1冊となっています。また、昨年に引き続き、代表取締役社長 原が登壇する説明会をライブ配信で開催しました。統合報告書並びに説明会の模様は当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



← 統合報告書並びに説明会の模様はこちら

マクニカホールディングス株式会社

〒222-8561 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
TEL.045-470-8980 <https://holdings.macnica.co.jp>

証券コード3132



株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへのご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間連結会計期間の事業概要と連結業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金の増加やインバウンド需要から個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、中国経済の回復の遅れや急激な為替レートの変動など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けの需要が増加し高性能な半導体（GPUやメモリ）の需要が回復しています。また、車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。一方で、産業機器市場では、FA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において、市場回復の兆しはあるものの中国市場の停滞や在庫調整の影響を受け調整局面となりました。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっています。セキュリティに関しては、ランサムウェア等のサイバー攻撃により情報の漏えいや業務停止する等、甚大な被害を及ぼしていることから、経営課題ととらえる企業が増加しています。また、近年、企業のITシステムは、クラウド活用やリモートワークの進展等により外部接続の増加とともに対策すべき点が増えており、社内システム内でもユーザやデバイスを最初から信頼しないことを前提とするゼロトラストや情報資産のリス

クを評価・管理するアタック・サーフェス・マネジメント（ASM）への注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業や新規事業の拡大、事業上のシナジーを生み出してまいります。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、集積回路及び電子デバイスその他事業では、当社グループが主に注力する産業機器市場において、中国市場の停滞が長引いていることや在庫調整などもあることから回復が遅れると予想しています。また、ネットワーク事業におきましては、セキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移する見通しです。また、デジタル技術を活用していく過程でデータ活用の有効性の認識が広がっていることから、データ分析関連商品が成長すると予想しています。

当社では「変化の先頭に立ち、最先端のその先にある技と知を探索し、未来を描き“今”を創る。」をパーパスに掲げています。最先端の技（テクノロジー）と知（インテリジェンス）をつなぎ、未来構想力と解像度の高い実装力をあわせ持った共創パートナーとして、様々な領域での、社会課題や地球環

境問題の解決と、よりよい社会の発展に貢献する企業を目指し、さらなる業績拡大と企業価値向上をさせていく所存です。

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとされています。また、経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、機動的な株主還元的手段として資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を実施し、総還元性向30～50%を目指します。毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としています。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり105円を実施させていただくことといたしました。当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当予想は1株あたり210円となります。

加えて、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図るため、2024年10月29日から、取得金額30億円・取得株式数200万株を上限とする自己株式の取得を実施しました。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長

原 一将

産業機器市場の調整局面が続く 企業のIT投資環境が引き続き良好



2025年3月期 上半期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金の増加やインバウンド需要から個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、中国経済の回復の遅れや急激な為替レートの変動など、先行き不透明な状況が続いています。

集積回路及び電子デバイスその他事業は、車載市場でADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたハイブリッドカーやEV（電気自動車）化の流れにより半導体需要が伸びています。また、株式会社グロースの収益が加わることで、車載、民生機器、OA・周辺機器において前年から増加しています。一方、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの中国市場の停滞が予想以上に長引いていることや在庫調整などもあり、各種半導体製造装置やFA機器や工業用ロボット、医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。コンピュータは、AIサーバー向けの需要の増加は見られるものの、前年に計上したサーバーの

大型案件が入らなかったことも影響し減少しました。通信インフラは、国内向けの設備投資が落ち着いており、低調に推移しました。

ネットワーク事業は、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、既に対策ソリューションを導入済みの国内大手企業においてもグループ内で対象者を拡大する動きが広がっており、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、官公庁や金融機関での大型案件により、データ分析関連商品やクラウドセキュリティゲートウェイ関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も順調に伸長しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、518,960百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は22,377百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は21,099百万円（前年同期比42.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては15,243百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	2025年3月期 上半期	2024年3月期 上半期	前年同期比
売上高	518,960	546,961	△ 5.1%
営業利益	22,377	38,000	△ 41.1%
経常利益	21,099	36,667	△ 42.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,243	25,864	△ 41.1%

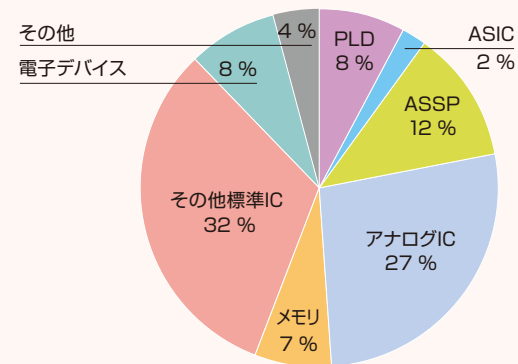
営業利益
比較的利益率の高い産業機器向けビジネスの減少による影響、また販売費及び一般管理費において、人件費の増加や株式会社グロースの連結等により前年同期と比較し4,925百万円増加したことにより、22,377百万円に減少しました。

セグメント別ハイライト

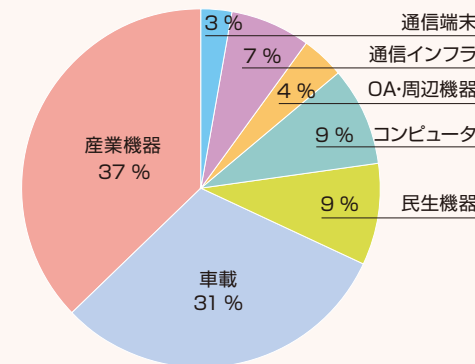
集積回路及び電子デバイスその他事業

事業売上高 445,504百万円（前年同期比△9.6%）

品目別売上高構成比



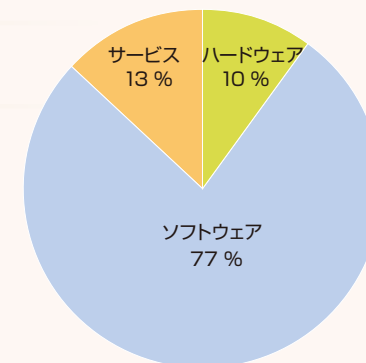
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

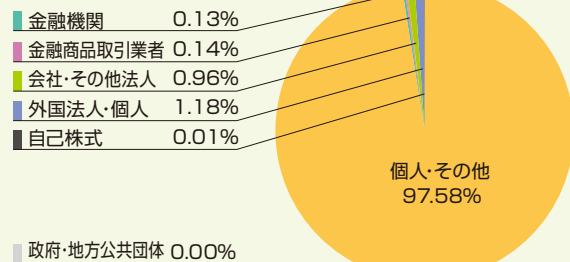
事業売上高 73,461百万円
(前年同期比+35.0%)

品目別売上高構成比

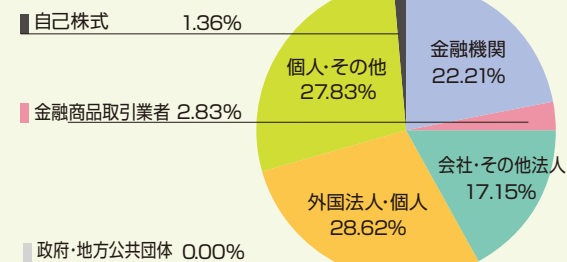


● 会社の発行可能株式総数 …………… 200,000,000 株*
 ● 発行済株式数 …………… 60,857,382 株 (自己株式含む)
 ● 株主数及び株式数比率

● 株主数比率



● 株式数比率



* 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。
株式分割後の発行可能株式総数は600,000,000株です。

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

- ご注意
- 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- 商号 マクニカホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年(平成27年)4月
- 資本金 140億円(2024年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 プライム市場(証券コード3132)
- 役員

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 4,875名(2024年9月30日現在)
- 連結子会社 株式会社マクニカ
MACNICA CYTECH LIMITED
MACNICA CYTECH PTE. LTD.
MACNICA GALAXY INC.
Macnica Anstek Inc.
MACNICA CHUNGJU CO., LTD.
MACNICA CYTECH (THAILAND) CO., LTD.
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD
他30社
- 主なインデックスへの採用状況
TOPIX500
JPXプライム150指数
JPX日経インデックス400
FTSE All-World Index

サイバーセキュリティはなぜ急成長しているのか?

マクニカは、半導体およびネットワーク関連商品を専門に扱う独立系商社として、長年にわたり市場をリードしてきました。特にサイバーセキュリティにおいては、国内外でビジネス成長が著しく、

各国の市場における最新サイバーセキュリティ商品の一次代理店として、顧客に高い付加価値を提供しています。このページでは、急速に拡大するサイバーセキュリティ市場について解説します。

サイバーセキュリティ市場が拡大する理由

サイバーセキュリティは、私たちの個人情報や大事なデータを守るために重要です。インターネットを使うと、悪意のある人たちが情報を盗んだり、システムを壊したりするリスクがあります。サイバーセキュリティは、こうした攻撃から私たちを守り、安全にインターネットやITシステムなどを利用できるようにするための対策です。サイバーセキュリティ市場が急速に拡大している背景には、3つの重要な要因があります。

これらの要因が相まって、サイバーセキュリティ市場は今後も拡大を続けると予想されています。マクニカは、顧客のセキュリティ対策を強化するために、最新の技術と専門知識を駆使して包括的なサポートを提供しています。これにより、顧客は安心してビジネスを展開することができます。また、2023年、マクニカは中東地域で急成長中のCyberKnight社の買収に合意し、東は日本・アジア太平洋から、西は中東・北アフリカにわたる広範な地域をカバーしています。アジア太平洋や中東地域といった海外市場は日本市場よりもさらに高成長であり、これらの取り組みが、マクニカの事業を牽引することが期待されています。

1 社会のデジタル化・デジタル技術の活用

社会のデジタル化の進展に伴い、企業や従業員が利用するITシステムやIT資産が増えています。これにより、サイバー攻撃のリスクも増大し、情報漏洩やシステム障害などの被害が深刻化しています。デジタル化は企業間でも進展しており、子会社や仕入先などの企業がサイバー攻撃の被害にあったために、事業停止などの影響が出るケースもあります。また、リモートワークの普及も市場拡大の要因の一つです。新型コロナウイルスの影響で多くの企業がリモートワークを導入し、従業員が自宅から業務を行う機会が増えました。これにより、企業ネットワーク外からのアクセスが増加し、セキュリティリスクが高まっています。

2 サイバー攻撃の高度化

サイバー攻撃の手法が高度化し、巧妙化していることも市場拡大の一因です。従来の防御策では対応しきれない新たな脅威が次々と出現しており、企業は最新のセキュリティ技術を導入する必要性に迫られています。

3 法規制強化

法規制の強化も市場拡大を後押ししています。多くの国や地域で、個人情報保護法やデータ保護規制が厳格化されており、企業はこれらの規制に対応するためのセキュリティ対策を強化する必要があります。違反した場合の罰則も厳しくなっており、コンプライアンスの観点からもサイバーセキュリティの重要性が増しています。

